

公民分野実践問題

- ① (ア) 3 (イ)(i) 3 (ii) 国政調査権 (ウ) 1
(エ)(i) 4
(ii) 例 裁判を慎重に行い、裁判の誤りをなくするため。
(21 字)

【解説】

- (ア) アは平等権の内容、イは参政権の内容である。
(イ)(i) 1 は、参議院議員の選挙制度は、比例代表選挙と都道府県を単位とする選挙区選挙で行われているので誤り。小選挙区比例代表並立制は衆議院議員の選挙制度である。2 は、衆議院議員の任期は 4 年で、半数の改選が行われないので誤り。4 は、臨時国会ではなく特別国会なので誤り。
(ii) 国政調査権とは、国の政治がどのように行われているかを、証人喚問したり、記録を提出させたりして、調査する権限である。
(ウ) 国務大臣は、内閣総理大臣が任命するが、その過半数は国会議員でなければならない。
(エ)(i) 1 は、裁判官の弾劾裁判を行うのは国会なので誤り。2 は、最高裁判所長官は内閣が指名し、天皇が任命するので誤り。3 は、参議院議員の選挙ではなく、衆議院議員の選挙なので誤り。
(ii) 第一審の判決に不服の場合、上級の裁判所に控訴でき、第二審の判決に不服の場合、次の上級の裁判所に上告できる。この制度には、裁判を慎重に行い、裁判の誤りをなくす目的がある。
(オ) 1999 年に地方分権一括法が成立してから、国の仕事の多くが地方の仕事になった。このことにより、国と地方がで対等で協力する関係になりつつある。

- ② (ア) 4 (イ) 3
(ウ) 例 内閣は、総辞職するか、衆議院を解散しなければならない。(27 字)
(エ) 3 (オ) 4 (カ)(i) 3 (ii) 1

【解説】

- (ア) 社会権の基本となるものは生存権である。また、その他の社会権には、教育を受ける権利や勤労の権利がある。
(イ) 自己決定権とは、個人が自分の生き方などについて自由に決定する権利のことである。
(ウ) 衆議院で内閣不信任決議が可決された場合、内閣は 10 日以内に総辞職するか、衆議院を解散しなければならない。
(エ) 1 は、首長は住民の直接選挙で選ばれるので誤り。2 は、予算案を作成するのは首長で、議決するのは議会なので誤り。4 は、首長の解職請求には原則として有権者の 3 分の 1 以上の署名が必要なので誤り。
(オ) 1 は、被選挙権は満 30 歳以上なので誤り。2 は、議員の任期は 6 年で、3 年ごとに半数改選なので誤り。3 は、参議院の定数は 242 名なので誤り。
(カ)(i) 第一審の判決に不服の場合、上級の裁判所に裁判のやり直しを求めることを控訴という。
(ii) 裁判員制度は、国民の視点や感覚が裁判に反映されることや、国民の裁判への理解と信頼が深まることをねらいとして導入された。

- ③ (ア) 3 (イ) 2 (ウ) 1 (エ) 1
(オ) 子どもの権利(児童の権利) (カ) 3 (キ) 4

【解説】

- (ア) ひな祭りは 3 月、端午の節句は 5 月、お盆は 8 月(旧暦では 7 月)である。
(イ) 1 と 4 は、年齢に関係なく保障されている。3 は、満 25 歳以上の男女に認められている。
(ウ) 2 と 4 は国会の仕事、3 は天皇の国事行為である。
(エ) 憲法改正には、各議院の総議員の 3 分の 2 以上の賛成で国会が議決し、その後、国民投票で過半数の賛成が必要である。
(オ) 子どもの人権の国際的な保障をめざすために、1989 年に国連総会で子どもの権利条約が採択され、日本は 1994 年に批准した。
(カ) 1 は身体の自由、2 と 4 は精神の自由になる。
(キ) 4 は国会の仕事である。

- ④ (ア)(i) 4 (ii) 3
(イ)(i) 4
(ii) 例 慎重に審議をすることができるから。
(17 字)
(ウ) 議院内閣制 (エ) 1 (オ) 1

【解説】

- (ア)(i) 天皇は、内閣の助言と承認に基づいて国事行為を行い、国政に関する機能はもたない。
(ii) 1 は、団体行動権は労働条件の改善を認めさせるために、ストライキなどを行う権利のことである。2 は、環境権ではなく、生存権(社会権)である。4 は、公共の福祉に反する場合は、自由権は制約を受ける。
(イ)(i) 条約の締結は内閣の仕事である。
(ii) 二院制をとることで、同一の議案をくり返し審議することができる。
(ウ) 内閣が国会の信任の上で成立し、国会に対し連帯して責任を負う制度を議院内閣制という。
(エ) 個人や企業の間での利害の対立などに関する裁判は民事裁判であり、訴えた人を原告、訴えられた人を被告という。原告、被告ともに弁護士を依頼することができる。
(オ) 直接請求権のうち、首長・議員の解職請求は、原則として有権者の 3 分の 1 以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。

- ⑤ (ア) 例 国の政治のあり方を最終的に決定する権限のこと。(23 字)
(イ) 3 (ウ) 1 (エ) 4 (オ) 2
(カ)(i) 1 (ii) 4

【解説】

- (ア) 国民主権とは、政治のあり方を最終的に決定する権限が国民にあるということである。
(イ) 1 は、参議院の選挙制度は、比例代表選挙と選挙区選挙であるので誤り。2 は、衆議院では議員の半数が改選されることはないので誤り。4 は、参議院の比例代表選挙は全国を 1 区としているので誤り。
(ウ) 2 は、弾劾裁判所を設置するのは国会なので誤り。3 は、国民審査は、国民が最高裁判所の裁判官を審査する制度なので誤り。4 は、最高裁判所長官は内閣が指名するので誤り。
(エ) 国務大臣は、その過半数が国会議員であればよい。
(オ) 内閣総理大臣の指名において、参議院が衆議院と異なる議決をした場合、両院協議会を開いても意見の一致が得られないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。また、衆議院には予算の先議権がある。
(カ)(i) 地方公共団体の間の財政の不均衡を是正するために、国は地方交付税交付金を支出する。
(ii) 首長は、条例の制定・改廃、予算の議決などに異議がある場合、議会に再議を要求することができる。

- ⑥ (ア) 1 (イ) 2 (ウ) 3
(エ) 例 重要な政策で合意した複数の政党によって担当される政権。(27 字)
(オ) 4 (カ) 1 (キ) 1

【解説】

- (ア) 2 と 3 は自由権、4 は参政権である。
(イ) 総選挙後 30 日以内に開かれる国会を特別会(特別国会)といい、内閣総理大臣が指名される。
(ウ) 1、2、4 は、いずれも衆議院と参議院は同等の権限をもっている。
(エ) 2 つ以上の政党が、政策に関する合意をふまえて、議会の過半数の議席を確保して政権を担当することを連立政権という。
(オ) 1 は、裁判は公開が原則なので誤り。2 は、逮捕令状は裁判官が発行するので誤り。3 は、被告人の自白のみでは有罪とされないで誤り。
(カ) 2、3、4 は、いずれも国が設置するので誤り。
(キ) 首長の解職請求は、原則として有権者の 3 分の 1 以上の署名を集めて、選挙管理委員会に請求する。

- ⑦ (ア) 3 (イ) 4 (ウ) 2 (エ) 4
(オ) 独占禁止法 (カ) 3

(キ) 例 常任理事国の一国でも反対すると決定できないというしくみ。(28 字)

【解説】

- (ア) 消費支出とは、消費のために支出される費用のことである。銀行預金や、国債、株式などの購入、生命保険料の支払いは貯蓄になる。
(イ) 株式会社が利益をあげたとき、株主は利潤(利益)の分配を受けるが、これを配当という。また、株主は株式会社の最高の議決機関である株主総会に出席して、事業の基本的な方針や、取締役の任免などを決めることができる。
(ウ) 1 は、法人税は国税なので誤り。3 は、所得税は所得の少ない人ほど税率が低いので誤り。4 は、自動車税は地方税なので誤り。
(エ) 1 は社会福祉、2 は公衆衛生、3 は社会保険の内容である。公的扶助は、生活保護法に基づいて行われている。
(オ) 企業間の自由な競争を確保するために 1947 年に独占禁止法が制定され、公正取引委員会がその運用にあたっている。
(カ) 地球温暖化は、化石燃料の大量消費で、二酸化炭素などの温室効果ガスが増加したことが原因となっている。
(キ) 安全保障理事会では、常任理事国のうちの一国でも反対すると、決定できないというしくみがある。このしくみを拒否権という。

⑧ (ア) 累進課税 (イ) 3 (ウ) 4

(エ) 例 株式を発行することで必要な資金を集める会社。
(22 字)

(オ) 2 (カ) 1 (キ) 1

【解説】

- (ア) 課税対象の金額が多くなるほど、税率が高くなるしくみを累進課税といい、所得税や相続税に取り入れられている。
- (イ) 自分自身が一定の掛け金を積み立てておくのは社会保険であるので、3 の医療保険(健康保険)が適切である。
- (ウ) P L 法とは、製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、企業に過失がなくとも、企業に被害の救済を義務づけた法律である。
- (エ) 株式会社は、必要な資金を、小さな額面を単位とする株式に分けて出資者を募り、多くの人たちから資金を集める会社である。
- (オ) 日本銀行は、発券銀行として、日本銀行券(紙幣)を発行するはたらきをしている。また、通貨量の調整を行うことで景気の安定をはかっている。
- (カ) イタイタイ病、水俣病、新潟水俣病の原因は水質汚濁であり、四日市ぜんそくの原因は大気汚染である。
- (キ) 労働基準法は、1 日 8 時間労働、休日・休暇など、労働条件の最低基準を定めた法律である。

⑨ (ア) 2

(イ) 例 税を納める人と税を負担する人が異なる税。
(20 字)

(ウ) 社会資本 (エ) 3 (オ) 1 (カ) 4

(キ) 1

【解説】

- (ア) 高度経済成長期には、人々の生活が豊かになり、電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビなどの家庭電化製品が普及した。
- (イ) 間接税とは、税を納める人と負担する人が異なる税である。
- (ウ) 多くの人たちが利用する公共性のある施設のことを社会資本という。
- (エ) 年金保険、健康保険、雇用保険、介護保険などは社会保険に分類される。
- (オ) 不況の場合、日本銀行は一般の銀行が持っている国債などを買い、市場に出回る通貨の量を増やそうとする。
- (カ) 国際労働機関のことで、その略称は I L O である。W H O は世界保健機関、I M F は国際通貨基金、F A O は国連食糧農業機関の略称である。
- (キ) 1 ドル = 100 円から 1 ドル = 80 円となったときには、円高ドル安となり、輸入品は安くなる。

⑩ (ア) 1 (イ) 4 (ウ) 公共料金 (エ) 4

(オ) 3 (カ) 2

(キ) 例 開発にあたって事前に環境への影響を調査すること。(24 字)

【解説】

- (ア) 社会資本の整備は、国や地方公共団体が税金などで行っている。
- (イ) 労働基準法では「使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。」とある。
- (ウ) 国民生活にかかわりの深い、鉄道・バスの運賃、電気・ガス・水道の料金は、国会や政府、地方公共団体が決定したり認可したりする。この価格を公共料金という。
- (エ) 政府が特別な債権を発行して資金を手に入れ、政府関係機関などに投資したり、融資したりすることを財政投融资という。
- (オ) 不況の場合、政府は減税をしたり、公共事業への支出を増やしたりして、経済活動を活発にしようとする。
- (カ) A P E C は、アジア太平洋経済協力会議の略称で、日本・アメリカ・中国などが加盟している。
- (キ) 環境アセスメントは、地域開発などの大規模な工事による環境破壊を防ぐために義務づけられている。

⑪ (ア) 3 (イ) 2 (ウ) 2 (エ) 公正取引委員会

(オ) 例 一般の銀行に資金を貸し出したり、銀行の資金を預かる役割。(28 字)

(カ) 4 (キ) 1

【解説】

- (ア) きゅうりが市場で求められる以上に入荷することは、供給量が需要量より多くなることであり、そのときには価格は下がる。
- (イ) 円高になったときには、輸出は不利となり、逆に輸入は有利となる。また、円高の場合には、国内で生産するより海外で生産した方が有利となり、外国から日本に来る旅行者は一般的に減る。
- (ウ) 1 は、株主は企業の利潤(利益)に応じて一定の配当を受けるので誤り。3 は、株主が出席するのは株主総会なので誤り。4 は、株式会社が倒産した場合には、株主は出資額の範囲内で損失を負担するので誤り。
- (エ) 独占禁止法に違反する事実を調査し、判断を下す国の行政委員会として公正取引委員会が設置されている。
- (オ) 日本銀行は、一般の銀行との間で、資金の融資や資金の預かりなどの業務を行う。
- (カ) ユネスコは、国連教育科学文化機関で、教育・科学・文化に関する国際協力を進めている。健康の維持と増進に奉仕する活動を行うのは、世界保健機関(W H O)である。
- (キ) O D A は政府開発援助、I A E A は国際原子力機関、F T A は自由貿易協定のことである。

⑫ (ア) 株主総会 (イ) 4 (ウ) 4 (エ) 3

(オ) 2 (カ) 2

(キ) 例 先進国と発展途上国との間の経済格差。(18 字)

【解説】

- (ア) 株式会社において、株主総会は株主で組織する最高の議決機関である。事業の基本的な方針や役員の任免などを行う。
- (イ) 1 の発券銀行と 2 の流通する通貨の発行量を調整するのは日本銀行であるので誤り。3 は、貸し出し先から受け取る利子率は、預金者に支払う利子率より高く設定されるので誤り。
- (ウ) 1 は国税の間接税、2、3 は国税の直接税である。
- (エ) 1 は公衆衛生、2 は社会保険、4 は公的扶助である。
- (オ) 1 ドル = 120 円が 1 ドル = 100 円になると、ドルに対して円の価値が上がるので、これを円高ドル安という。円高になると、輸入は有利になり、輸出は不利になる。
- (カ) N P T は核拡散防止条約の略称。この条約では、非核保有国への核兵器の譲渡や製造援助などを禁止している。
- (キ) 南北問題とは、先進国と発展途上国との間の経済格差と、そこから生じるさまざまな問題のことであり、この問題を討議するために、国連貿易開発会議(U N C T A D)が設立されている。